



市議会だより



第4回 定例会

もくじ

- 定例会の概要……………P 2
- 委員会視察報告……………P 4
- 一般質問……………P 6
- 議会のうごき……………P11
- 議決結果一覧……………P12



※元稲荷古墳

平成28年

第4回定例会

人事議案に同意

【固定資産評価審査委員会委員】

楠本 明子 氏 (向日市寺戸町)

古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例の制定など
17議案を可決
私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に
関する請願を全会一致で可決

平成28年第4回定例会は、11月28日から12月19日まで22日間の会期で開かれました。

本定例会では、「古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例」の制定など8議案が市長から提出され、議員は意見書案8件を提出しました。また、市民からは請願2件が提出されました。

本会議初日は、人事議案1件に同意し、任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。本会議2日目から4日目は、15名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、追加の提出議案1件を含め、各常任委員長が付託された議案等の審査経過と結果を報告、議員は議案等に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案8件、意見書案8件を原案可決とし、請願1件を採択とし、1件を不採択としました。

※議決結果一覧は、P12に掲載しています。

可決された主な議案

平成28年度向日市一般会計
補正予算(第4号)
3億8627万1千円の増額

平成28年度向日市一般会計補正予算(第4号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ3億8627万1千円を追加するもので、これにより予算総額は187億1535万6千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎ 障がい者自立支援給付費 …… 2億2872万円
- ◎ 生活保護費 …… 7070万円
- ◎ 成人保健事業費 …… 376万円
- ◎ 母子保健事業費 …… 358万円
- ◎ 学校施設管理費 …… 700万円
- (中学校給食共同調理場建設に係る実施設計経費)

選挙管理委員及び同補充員の選挙

任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を行いました。

選挙の結果、次の方々を当選人と決定しました。なお、新たに当選された方々の任期は4年間(平成28年12月24日から平成32年12月23日)となつていきます。

【選挙管理委員】

小嶋 正明 氏 (向日市鶏冠井町)

中山 睦美 氏 (向日市物集女町)

藤田 英夫 氏 (向日市鶏冠井町)

本井 明 氏 (向日市物集女町)

【補充員】

田中 清和 氏 (向日市寺戸町)

永井 伸和 氏 (向日市上植野町)

清水 正之 氏 (向日市森本町)

綱本 逸雄 氏 (向日市寺戸町)

* 向日神社北側の勝山公園内にある全長約94mの前方後方墳です。築造は3世紀末から4世紀初頭で、乙訓地域では最も古い古墳と考えられています。

古都のむこう、ふれあい深める 手話言語条例の制定について

手話が言語であることの認識に基づき、手話に対する理解がさらに広がるよう環境を整えることにより、全ての人々がお互いを尊重し、分かり合いい、心豊かに安心して暮らすことができるふるさと向日市をめざし、この手話言語条例を制定するものです。

①基本理念：市及び市民は、手話が言語であることとの認識に基づき、手話に対する理解の促進と手話の普及を図り、手話によるコミュニケーションを図りやすい環境を構築すること。全ての市民が、手話による意思疎通を円滑に図る権利を有し、その権利は尊重されなければならない。
②市の責務：市民があらゆる場面で手話による意思疎通ができる環境を整備するため、必要な施策を推進する。

③市民の役割：地域社会で共に暮らす一員として、誰もが、安心・安全・健康に暮らすことのできる環境の実現に寄与するよう努める。
④ろう者の役割：市の施策に協力するとともに、手話の意義及び基本理念に対する理解の促進並びに手話の普及に努める。

なお、本条例は、平成29年3月3日(耳の日)から施行されます。



向日市税条例等の一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、「向日市税条例」及び「向日市都市計画税条例」の一部を改正するものです。

主な改正内容

①住民税関係では、スイッチOTC医薬品(これまでは医師の判断でしか使用できなかった医薬品で医療用から転用されたもの)の購入した金額の合計額がその年中に1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額について、その年の総所得金額等から控除する。

②固定資産税では、太陽光、水力及びバイオマスを再生可能エネルギー源とする発電設備について、国が一律に定めていた特例措置の割合を条例で定める。

③軽自動車税では、グリーン化特例を1年延長し、平成28年度中に初めて車両登録された一定の環境性能を有する軽四輪等について、燃費性能に応じ、平成29年度に限り、税率を軽減する。

④個人市民税及び法人市民税に係る延滞金の計算期間等の整備を行う。

なお、この条例は、平成28年12月22日から施行していますが、延滞金額の計算期間に係る規定及び法改正に伴う規定整備は平成29年1月1日から、軽自動車税のグリーン化特例に係る規定は平成29年4月1日から、スイッチOTC薬控除に係る規定は平成30年1月1日から、それぞれ施行されます。

京都地方税機構規約の変更に ついて

納税者の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、自動車取得税、自動車税及び軽自動車税に係る申告書等の受付業務等を京都地方税機構が共同して処理することに伴い、規約の一部を変更するものです。

変更内容については、広域連合が処理する事務に「自動車取得税、自動車税及び軽自動車税に係る申告書等の受付事務」を追加するものです。

なお、この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行されます。

財産(仮称)向日市役所東向日別館(仮称)の取得について

(仮称)向日市役所東向日別館の用に供するため、現在建設中のグランマークシティ東向日駅前事務所スペースを買い入れるものです。

なお、取得価格は1億6430万円、面積は1427.02平方メートルで、取得時期は平成30年3月を予定しています。



東向日別館イメージ図

議会運営委員会・3常任委員会 所管事務調査（行政視察）報告

議会運営委員会

10月26日 東京都府中市

10月27日 東京都町田市

「議会改革の取組み」

府中市では、議会改革に取り組んでいる多くの市のように、議会のインターネット中継を平成25年の第2回定例会から開始していました。特徴的なことでは、従来、視覚障がいのある方へ声の市議会だよりを郵送していましたが、平成28年2月よりインターネット配信を開始していました。

町田市では、ペーパーレス化や情報の速達性、共有化を目的に、タブレット端末が平成28年6月より導入されました。また、議会報告会を開催されていないが、それに代わるものとして各委員会での懇談会を実施されています。さらに、傍聴席に磁気誘導ループの設置や、親子傍聴室を設けるなど様々な方が安心して傍聴できる環境を整備されています。



議会運営委員会（府中市）

総務文教常任委員会

10月6日 神奈川県綾瀬市

「綾瀬市公共施設等総合管理計画」

10月7日 千葉県千葉市

「千葉競輪場の現状と包括民間委託」

綾瀬市では、人口急増期に建設された小中学校や公共施設などが、一斉に更新時期となり多額の費用が必要となってきました。現状と将来的な課題をクリアにし、今後の公共施設のあり方を市民と考えるために「あやせ市民協議会」で議論し、「公共施設マネジメント基本方針」を策定され、地域別説明会を経て、「公共施設適正配置計画」が決定、40年にわたる更新計画がスタートしました。千葉市では、千葉競輪場が平成25年度から債務負担行為を設定し、民間に業務委託されています。業務内容は車券販売・払い戻し・ファンサービス業務・警備・清掃等で、競輪事業の今後については29年度上半期の収益結果で判断されることでした。



総務文教常任委員会（千葉市）

議会は本会議や委員会で議案などの審議を行うだけでなく、他都市の状況を調査することでより見識を深め、本市の行政に反映できるよう所管事務調査を行っています。

なお、議員による研修報告書は市役所1階情報公開コーナーで閲覧できます。

所管事務 調査報告



障がいの有無を問わず、地域社会で共に支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指した本条例について視察を行いました。

江戸川区では、社会福祉協議会が行っている「なごみの家」(江戸川区補助事業)について視察を行いました。なごみの家は、「なんでも相談」「子どもから熟年者まで誰でも集える交流の場」「地域のネットワーク」を柱に、学習支援や食事の提供など様々な機能を有しており、事業及び施設の在り方について学びました。



厚生常任委員会 (江戸川区)

厚生常任委員会

11月7日 東京都八王子市
 「障害のある人もない人も共に
 安心して暮らせる八王子づくり条例」

11月8日 東京都江戸川区
 「『なごみの家』の居場所型学習支援」

また、平成26年からは、「交通の利便性向上を促進すべき地域」を設定し、狭い住宅地を運行できるワゴン車タイプを市内4地域で運行開始されました。

秦野市では、平成32年度の供用を目指す新東名高速道路の秦野SA(仮称)にスマートICを整備することにより、交通の優位性を活かした地域振興や産業基盤の強化を目的とし、周辺の土地利用構想に取り組みしていました。



建設環境常任委員会 (大和市)

建設環境常任委員会

11月14日 神奈川県大和市
 「コミュニティバス」

11月15日 神奈川県秦野市
 「スマートICを活用した
 周辺土地利用の取組み」

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第4回定例会での一般質問は、12月7日・8日・9日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは2月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

会議録検索システムへのアクセスは検索画面で

向日市議会会議録 を入力して クリック

公契約条例について



日本共産党議員団 米重健男議員

日本共産党議員団提出の「平成29年度向日市予算編成に対する要望」で条例制定を求めている。条例が効果を十分に発揮するには精神条例とならない様に賃金下限等の具体的な条項が必要である。

市長 先進地の事例等を参考に検討を重ね条例の制定を目指したい。国の設計労務単価などを条例に反映させる場合、設計労務単価の改定を条例の改正に時間差なく適正に反映できるのかという点や末端労働者の賃金や就労状況調査を市職員で行うことなどについての様々な課題がある。

国民健康保険について

加入者の8割超が低所得者層である。他の社会保険と同程度になる様に市税の投入は互助の精神に照らせば問題が無い。法定外繰入金で比較的低めの保険料にし、生活を守ってきた。公平性でも市民の25%に効果のある施策で、所得再分配機能がある。法定外繰入金で保険料の軽減を続けるべきである。

健康福祉部長 本市国保運営協議会の附帯意見で法定外繰入れを続けることは、国保に加入されていない市民との公平性の観点から理解を得られず、他施策に影響を及ぼす懸念があるという指摘があり、慎重な検討を要する。

○その他の質問
JR向日町駅東側改札口について
就労支援について

第2保育所の建て替えについて



新政クラブ 清水敏行議員

木造で暖かみがあり、多くの卒園生を送り出してきたが、昭和43年の開園から50年近くが経ち、修繕や設備の更新で保育に努めてこられた。

昨年来、建て替えの2度の請願が提出、採択され、市議会でも市長は民間事業者が、設置・運営されると国の補助制度が活用できるメリットや、公立か民間で保育水準に差が無い事等を答弁された。本市のコミバス運行や市民会館の耐震問題等、厳しい財政状況の中、設置主体により、財源の捻出が可能となる民間の社会福祉法人に委ねてはどうか。

市長 市民の皆さまから「建て替えて欲しい」

との声も多く、長年親しまれた今の場所建て替えていけないかと考えていく中で、本市の財政状況、公立と民間の保育水準の差等を踏まえると、国の補助制度を最大限活用し整備を進めることで、財源を捻出できることから、第2保育所の建て替えにあたっては、志ある優良な社会福祉法人に委ね、民間活力の導入を進めていきたい。

今後は保護者や関係者への説明や関係機関との協議を行い、一刻も早く第2保育所の建て替えを進めたいと考えている。

○その他の質問
水道事業の決算について





公明党議員団
長尾美矢子議員

来年4月からの、
総合事業について

市町村が中心となつて地域の支えあいの体制づくりを推進し、要支援者に効率的かつ効果的な支援を可能にする総合事業が平成29年4月から向日市で実施される。先日行われた高齢者のニーズ調査の結果と、結果がどのようにに事業に反映されるかお尋ねする。

健康福祉部長 総合事業の特徴である基準緩和のニーズは、約5割の方がボランティア団体等によるサービスマイルサービスを使い、住民の支え合いがあり、住民の支え合いに関するニーズは現在の社会資源の活用で対応可能であることが明らかになった。アンケート結果は年内を目途

に公表する。

健康マイレージ
について

国民健康保険の保険者努力支援制度に、特別調整交付金が受けられ財源確保の一部につながる取り組みがあると聞いている。以前より提案している健康に関する行動にポイントが付き、特典を与える「健康マイレージ」はいかがかお尋ねする。

副市長 健康マイレージについては、市民が主体的に健康作りに取り組み意識を醸成し、楽しみながら日々の健康作り活動を実践・継続する中で健康寿命延伸の効果的な内容・方法や仕組み作りなどの研究検討を行う。

○その他の質問
B型肝炎ワクチンについて



MUKOクラブ
近藤宏和議員

公教育について

報告書の作成が業務の上乗せになっていては、問題は出にくくなる。報告書を現状の把握とし、適当な人員配置等への改善や評価につながる事が重要だと考えるが見解を伺う。

教育長 学期に1回は運営や体制について協議を行い、その場で改善等についても話し合われており、報告書を求めて、それから動き出すわけではなく、常に改善する視点を持ちながら会議等の場で協議を重ねて、出来るところからやっていくという姿勢でいる。

市民サービス
について



養子縁組の手續きにおいて、早期の不正の発見を目的としてお知らせ通知を発送されているが、それだけでなく養親となられる方には直接聞く、もしくは養親となられる方のお子様全員に連絡を取る等の努力は出来ないのか。

市長 確認書を送り、返事がなければ了解されたものとしている。これは本市独自の仕組みではなく、全国的に法に基づき行っている。これ以上の調査は難しく、プライバシーのこともあり、法に基づいて調査することしか出来ないのが現状である。

○その他の質問
軽自動車救急車の導入について



市民クラブ
飛鳥井佳子議員

女性センターの
早期実現を

民間の給与実態調査で女性は男性の5割しかなく、6割の女性が第一子出産時に退職、非正規が多く雇用不安と所得格差があり、日本は世界の144カ国中男女格差は111位と低レベルだ。他市の女性センターを多数視察したが、もう老朽化しているほど大活躍している。男女平等を具体化してはどうか。

市長 男女共同参画拠点の整備については、「ふるさと向日市創生計画」の取り組みの一つとして位置づけ、拠点整備にあたっては、国の補助金の活用も視野に入れながら、国の示している女性活躍加速のための方針との整

合性を図りつつ、できる限り早期に必ず整備してまいりたい。

交差点等の道路の
段差をなくすこと

以前私の質問で実験的に体育館前の段差をなくしていただき喜ばれている。他市の道路は段差がなく歩きやすい。高齢者は転んでケガをする方も多く、街中にバリアフリー道路を広げてはどうか。

建設産業部長 歩道に視覚障がい者誘導用ブロックを設置できる道路においては、体育館前の歩道と同様の整備を行うこととした。

今後、道路の修繕・改修に併せて計画的に行ってまいりたい。

○その他の質問
敬老記念品について
向日市公認ゆるキャラSNS犯罪について

学校給食について



村田光隆議員

三重県鈴鹿市では、野菜価格の高騰で学校給食を2日間中止する騒動が起こった。安心・安全な給食を提供するために安定した食材の確保が不可欠である。本市の食材に対する考えを問う。

また手軽で便利な自転車が見直されているが、加害事故で高額な賠償を求める判決も出され、保険加入の機運が高まっている。本市の安全対策を問う。

交通安全対策について

近年、交通事故件数は減少傾向にある一方で、高齢者が加害者となる事故が増えている。

市長

高齢者の加害事故防止策のため、府のリーフレット等で免許証の自主返納制度の周知にあたっている。自主返納した高齢者に対する支援制度導入も検討していきたい。

市民生活部長

自転車保険加入の重要性と必要性については、引き続き広報誌等で市民への周知を図る。保険の加入義務化を含め自転車の安全利用に係る条例を検討していきたい。

○その他の質問
公用車の安全対策について



障害者支援サービス決定と利用計画



日本共産党議員団 北林重男議員

サービス利用計画は、障害程度区分認定を障害支援区分認定に変更し、必要度を的確に判定するため導入された。しかし、サービス支援決定とサービス利用計画策定の権限に分離がある。市はどの様に検討を行い改善を図っているのかを問う。

危険性増すマイナンバー制度

来年5月から本人の頭越しに役所から勤務先に住民税の額を記したマイナンバー入りの「通知書」が送付される。従業員は事業所からナンバー提出を求められても拒否できる。拒否したナンバーが事業所に伝わり個人情報漏えいの危険性が増す。市の漏えい対策を問う。

総務部長

本市では国から示された留意事項を踏まえ、特別徴収税額の通知が個人番号を取り扱う部署に確実に届くよう宛名に担当部署を明記し送付することとしている。送付方法については他市の動向も勘案して検討する。

○その他の質問
年金カットを止めることについて



地区計画制度を活用したまちづくり



新政クラブ 天野俊宏議員

本市の潜在的に秘められたポテンシャルの高い土地利用を可能とする地区計画制度活用事業が、取組まれているが、洛西口駅西地区と森本東部地区のまちづくり協議会の活動状況などについて伺う。

市長

阪急洛西口駅西地区は、関心を持たれた企業と意見交換を始めており、森本東部地区についても地元企業と話し合いをしている。本市においても、地域活性化につながる新たなまちづくりが進むよう今後ともまちづくり計画策定の支援を行う。

国民健康保険料について

国保財政は、一般会計から約1億3千万円の法定外の繰入れなど、危機的な状況である。この状況の改善には、医療費抑制等の取組みのみならず、保険料の改定もやむを得ない。府の試算提示の状況もあるが、保険料改定の影響を緩やかにするには、来年度限りとなるが、どのように考えているのか。

副市長

平成30年度の本市の標準保険料は、現在の水準よりも高くなることを考えざるを得ない状況で、来年度を負担の変化を緩やかにすることができるとして、最後のチャンスと見做し、段階的に保険料を改定する案を向日市国民健康保険運営協議会でご審議いただきたい。

○その他の質問
高齢者の交通事故対策 職員の人事管理について



公明党議員団
福田正人議員

食品ロス削減の 取組みについて

食品ロス削減は事業者には生産・物流コストと廃棄コストの削減、消費者には食費の軽減、行政にはゴミ焼却時のCO2削減による環境負荷の軽減につながる。本市において市民、事業者が一体となった食品ロス削減の取り組みが重要であると考えられるが如何か。

市長 環境市民講座や広報掲載など、食品ロスを削減するための取組を行うとともに、機会あるごとに市民の皆様や食品事業者へ積極的に啓発を行い、食品ロス削減に向けて取り組んでまいりたい。

フードバンク活動 の推進について

長岡京市では、一般市民による「フードバンク長岡京」が開始に向け準備を進めておられる。まだ食べられるのに販売が困難になった食材を生活困窮者や福祉施設等に無償配布するこの事業に対する本市の支援策を伺う。

健康福祉部長 現時点で、本市で団体等が始動されるという事は把握していない。今後は、このような事業を向日市内で担える主体が新たに意思表示された際には、支援が必要な方に速やかに食料を提供することができる環境を整えることが重要な支援策であると考えている。

○その他の質問
子ども食堂について



市民クラブ
杉谷伸夫議員

国保の保険料 値上げ問題について

国民健康保険は、赤字を理由に保険料の見直しが検討されている。国保は高齢者や無職者、非正規雇用者などが多く、とても保険料で運営していけない。他の医療保険制度よりはるかに高い国保の保険料を更に値上げすることが、果たして公平と言えるのか。

健康福祉部長 国保には、最大7割の保険料軽減措置など様々な補助制度がある。一方、他の被用者保険においても独自の制度があり、医療保険制度間における加入者の負担を比較することは非常に難しいと考える。

高すぎる水道料金 は引下げるべきだ

向日市の水道事業会計は、この数年ずっと赤字であり、利益剰余金は16億円を超えた。従来言われていたように大変な状態ではなく、健全な状態だと思える。高すぎる水道料金の引き下げを行うべきではないか。

上下水道部長 本市の水道管路の総延長166kmのうち、耐震化が完了しているのは16kmである。今後、どのような災害が起こるか分からない中で、管路の耐震化は最重要課題である。現時点では、管路の更新を積極的に進めていかなければならず、水道料金を下げるべきではないと考える。

○その他の質問
憲法改正について
マイナンバーの問題
保育所の本市実質負担



日本共産党議員団
松山幸次議員

核兵器廃絶・ ヒバクシャ国際 署名の推進を

今年4月から始まった「核兵器廃絶・ヒバクシャ国際署名」は、10月6日国連へ56万筆を提出。一層の推進が課題だ。向日市など1643自治体が加盟する「平和首長会議」は11月7日の総会で「ヒバクシャ国際署名」に賛同する総括文書を採用した。従って、この署名推進に全力を。

市長 被爆された方の署名協力要請があったこと、総会での採択を受けたことから担当課に協力に向けての取組準備を指示し、私としても、署名に賛同したいと考え、私個人として署名を行った。

コミバス早期実現

11月21日第3回市公共交通会議が開かれ、次回には複数のバスルート案の提示や運行方法、車両の種類や定員などが決定される。そこで、バス停の位置や運賃、阪急バスとの乗り継ぎや高齢者免許返納推進などの議論を。

市民生活部長 コミュニティバスの運行にあたっては、利用促進施策も含め、様々な課題や検討事項があることから、地域公共交通会議の場で十分に議論、検討を重ねる必要があるが、コミュニティバスの導入に向けてできる限りスピーディーに検討を進めていきたい。

○その他の質問
市民会館の早期改修を
上植野コミセン前市道の
安全対策について



公明党議員団
富安輝雄議員

防災情報メールの 多言語化について

向日市にお住まいの外国人市民の方の防災対策として「向日市防災情報お知らせメール」をわかりやすい多言語対応の情報発信にしたいかどうか。

市長 避難情報をはじめとする防災情報は、誰にでもわかりやすく、かつ、確実に届けることが非常に大切であり、本市の登録制メールにおいても「やさしい日本語」を用いた表現など、他市での取組を参考に外国人の方にもわかりやすい表現に努めていきたい。

路面下空洞調査 について



道路の陥没事故の原因となる路面下の空洞を発見するのに有効な路面下空洞調査について、無料のサンプル調査を行っている業者もあるとお聞きしている。本市でもそういったサンプル調査を実施してはどうか。

建設産業部長 空洞調査は、新工法の導入や技術改良が進められており、精度が向上していると聞いている。今後においては、十分な精度が認められるか検証する必要もあり、無料のサンプル調査の申出があった場合には、実施していきたい。

○その他の質問
高齢者の運転免許証自主返納について

中学校給食実施 の課題について



日本共産党議員団
常盤ゆかり議員

市長は平成31年までの出来るだけ早い時期に温かい全員喫食の中学校給食を実施したいとのこと。配膳・後片付け、各教室への運搬等課題解決のため実施前に教職員の意見を聞く場を持っていただきたいがどうか。

教育長 これまでから校長会を通じて情報提供を行うなど、教育現場との連携を図ってまいった。今後も、引き続き校長会と十分協議を行うとともに、教育委員会と各学校の担当者による「検討組織」を設置し、教職員等への負担軽減も含め、新たな課題に対応していく予定である。

市役所本館の 機能充実を

向日市役所東向日別館(仮称)の取得は平成30年3月。窓口機能を一部移転したのち現市役所庁舎の耐震改修をされるが、授乳室や

幼児の遊べるスペース、来庁者休憩室、おむつ替え機能(男女共)含む多機能トイレ設置等、より多くの市民に使いやすい市役所となるよう要望するがどうか。

市長 授乳室、多機能トイレなどは、建物を新たに建設・改修する場合には考えるべき設備であると存じている。今後の方針が明らかになった時点で、スペース的に可能かどうかも含め現庁舎の在り方を考えてまいりたい。

○その他の質問
中学校の部活について
長岡宮跡牛車わだち跡複製の保存について

第2保育所を公立 で建て替え存続を



日本共産党議員団
山田千枝子議員

12月議会に昨年採択されたのと同様の請願が1万人を超える賛同署名を添え提出。公立が民間かの保護者や保育関係者の心配事になっている。第2保育所の建て替えについて保護者や保育士など組合員の声や意見を聞く場及び公立保育所の必要性について、環境のよい第2保育所は公立で建て替え存続する事を強く求めるがどうか。

市長 先日、第2保育所の保護者会から担当部局がお話しを伺った。また、建て替えについては、健全な財政運営を図りながら本市の子育て施策を充実していくために、志のある優良な社会福祉法人に委

ねることを基本として進めてまいりたい。
市長公室長 労働環境等については組合と意見交換を行いたい。

4向小・寺戸中の 生徒の受け入れを

北部開発による生徒の増加で4向小も寺戸中も普通教室及び特別教室の空きがない。当面、緊急対策としてクラス増になった場合及び今後の4向小・寺戸中の増築計画はどうか。

教育長 一部の教室の使い道を変更するなど、既存の施設で対応したい。また、増築については、入居状況に基づく長期的な推計に努め、教育活動に支障が生じることのないよう取り組んでまいりたい。

○その他の質問
来年度実施の介護保険の新総合事業などについて



日本共産党議員団 丹野直次議員

納税者の権利を保障すること

地方税を滞納した場合、京都地方税機構に送られる事務的な仕組みになっている。その前に市は「分納」相談をされているか。

差押えにより物件の滞納処分となるが、「換価の猶予」ができて、それが法に定められている。その申請用紙を請求された場合、税務課で対応されているのか。

総務部長 税機構に移管された滞納事案については、事務の権限が税機構に移っていることから、換価の猶予の事務手続きは税機構で行うこととなっており、本市税務課に相談に来られた場合においても、こうしたことを説明し、

外環道路用地を市に移管すること

早急に税機構で相談するように案内をしている。

道路計画は公共事業再評価委員会で事業中止から十年以上経過した。購入済みの土地は「塩づけ」状態になっている。向日市と府で協議できないのか。

建設産業部長 外環状線の買収用地は約6300平方メートルで、府が道路予定地として管理されており、この土地は道路建設を目的とした公共財産であり、道路以外での利用を目的として市に移管することは極めて困難であると伺っている。

○その他の質問
原発は国民負担が予想される。再稼動に反対しては。



請願の処理経過及び結果について(報告)

平成28年第3回定例会で採択され、市長に報告を求めている請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第2号 第2保育所の建て替えに関する請願

【処理経過及び結果】(抜粋)

向日市立第2保育所は、市内の大切な子どもたちを保護者に代わりお預かりし、保育を行ってきたところであります。

今回提出いただきました請願につきましては、その主旨を真摯に受け止め、現在地において、早期に建て替えが実現できるよう様々な角度から検討を行っております。

保育を継続しながら建て替えを行う際の仮設園舎の設置場所、移転に支障となる地下埋設物、建て替えに要する財源の確保など、検討課題は多くありますが、一日も早く子どもたちが安心し、健やかに育てられ、次代のニーズに対応した子育て支援拠点として整備を図りたく、取り組んでまいります。



2月21日(火)	本会議(提出議案等の説明)
3月 2日(木)	本会議(一般質問)
3日(金)	本会議(一般質問)
6日(月)	本会議(予備日)
8日(水)	厚生常任委員会
9日(木)	建設環境常任委員会
10日(金)	総務文教常任委員会
16日(木)	本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111(内線318)

議会のページ

22日	21日	20日	19日	16日	14日	12日	9日	8日	7日	6日	2日	12月	28日	22日	17日	14日	11日	10日	7日	1日	11月	28日	26日	12日	6日	10月
乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会	乙訓消防組合議会



議決結果一覧

○=賛成、×=反対 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ			公明党議員団		MUKOクラブ		市民クラブ						
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鳥井
賛否が分かれた議案等																					
議案53	京都地方税機構規約の変更について	原案可決	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案55	向日市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
請願5	公立保育所を市で建て替えるなど公立保育所の存続と充実を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	
意見書26	南スーダンからの自衛隊の撤退を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	
意見書27	核兵器禁止条約の速やかな締結を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
意見書28	アメリカ次期大統領トランプ氏の発言を受け、TPP協定の対応を見直し、継続した審議を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
意見書29	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	
意見書32	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書33	カジノ推進法は十分な審議で対応することを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
全会一致(全議員賛成)																					
議案48	固定資産評価審査委員会委員の選任について(楠本 明子 氏)																			同意	
議案49	古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例の制定について																			原案可決	
議案50	向日市手数料条例の一部改正について																			原案可決	
議案51	向日市税条例等の一部改正について																			原案可決	
議案52	平成28年度向日市一般会計補正予算(第4号)																			原案可決	
議案54	財産((仮称)向日市役所東向日別館)の取得について																			原案可決	
請願4	私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願																			採択	
意見書30	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書																			原案可決	
意見書31	ホームドアの設置と「内方線付き点字ブロック」の整備促進を求める意見書																			原案可決	

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。

その他の一般質問

- ・スポーツ振興について
- ・南スーダンの自衛隊は撤退し、憲法を守り「戦争する国」づくりを許さない問題について

議会をわかりやすくするために!

- ・一般質問の方式を一部変更しました
- ・総括質問方式と分割質問方式が選択できるようになりました。(平成28年第2回定例会より)
- ・従来は、全ての質問をした後に、一括して市側から回答を得ていましたが、主な項目ごとに分けて質問し、市側から回答を得る方法も導入しました。
- ・一般質問通告書(傍聴者用)を配布しています
- ・傍聴にこられた方に対し、議員一人当たりA4サイズ1枚にまとめた概要版を作成し、配布するとともに、議会ホームページで公開をしています。

編集後記

晩冬の候、市民の皆様方には寒中のお見舞い申し上げます。

さて12月定例会では府内で3例目となる手話言語条例が制定されました。手話が、ろう者や難聴者と健常者とを結ぶ身近なコミュニケーションの手段になり、バリアフリーな社会に一歩近づいた定例会でした。

これに限らず市民の皆さんが主役となり安全で住みやすい、市民全員が活躍できる社会づくり、まちづくりを推進します。

〈議会だより編集委員会〉